

## 平成25年度道徳教育実践研究事業実績報告書

### 1 研究指定校の概要

指定校名	徳島県立那賀高等学校
校長氏名	竹原 明美
所在地	〒771-5209 徳島県那賀郡那賀町小仁字大坪179番地の1
電話番号	0884-62-2590
参考URL	<a href="http://naka-hs.tokushima-ec.ed.jp">http://naka-hs.tokushima-ec.ed.jp</a>

### 2 研究課題

#### (1) 研究主題

「豊かな心」「健やかな身体」を育み、自信や誇りをもって  
～ 自己実現を目指せる生徒の育成 ～

#### (2) 設定理由

本校は、徳島県南部の山間部に位置し自然豊かで落ち着いた環境にある。全校生徒200名余りの小規模の普通科単独校であるが、連携型中高一貫校として郡内唯一の高校であり地域からの関心と大きな期待が寄せられている。一方、入学生徒の多様化はますます幅広くなり特別支援を要する生徒が増加する中、一斉指導では徹底できないことが多くなっている。また、パソコンや携帯電話の普及により人との「絆」は希薄になりつつある。

そこで、人として生きていく上で最も大切な「いのち」の重要性を認識させるとともに、他人を「思いやる心」を育むとともにコミュニケーション力を養い、規範意識等の道徳性を身につけ、よりよい人間関係が築ける生徒を育てることを目指す。さらに、就業やボランティア活動などの様々な体験的教育活動を通じて道徳教育を推進することにより、「豊かな心」と「健やかな身体」を育み、社会の一員としての自覚を深め、自信や誇りを持って自己実現に向けて主体的に考え自主的に行動できる生徒を育てる。

### 3 研究の概要及び特色

#### (概要)

「平成25年度 道徳教育全体計画」に添いながら、学校の全教育活動をとおして取り組む。重点項目と関連行事は次の通りである。

- ① 連携型中高一貫校として、中学校の「道徳」・「人権教育」と連携しさらに発展させる。
- ② 家庭や地域社会との連携の中で、保護者や地域の人との交流や体験を通して道徳的実践力を付ける。
- ③ 全ての教育活動に人権教育の視点も取り入れて道徳性を涵養する。
- ④ キャリア教育をとおして、社会の一員としての自覚や心構えを学び、感謝や思いやりの心を育てる。
- ⑤ 総合的な学習の時間をとおして体験的な学習を柱とし、将来の自立に必要な資質・能力を養い、社会奉仕の精神の涵養を図る。
- ⑥ 特別活動をとおして、思いやりや感謝の心、公共性などを育てる。

## (特 色)

連携中高一貫校としての特色を生かし、那賀町内4中学校との連携はもとより、地域と密着したボランティア活動などの様々な体験的教育活動を通して「豊かな心」と「健やかな身体」を育み、自信や誇りを持って、自己実現を目指そうとする生徒の育成を図った。また、家庭や地域社会との連携の中で、人として生きていく上で最も大切な「いのち」の重要性が認識できるように取組を進めた。

**特色ある取組 < 体験的教育活動と地域社会・教育機関との連携 >**

生徒の声で  
伝える



< 那賀高人権デー校内放送 >

**道徳教育に焦点をあてた活動**

**体験的活動**



< 交通安全運動 >

**規範意識向上  
への取組**



< 公共の精神を  
育てる取組 >



< 防犯うちわ作成・配布 >

**家庭や地域との連携**



< 那賀よしもちつき大会 >



< 茶摘み体験 >

## 4 研究の成果

交通安全運動やボランティア活動などの体験的教育活動を通して、社会の一員としての自覚や心構えを学ぶことができたと同時に、すべての教育活動に道徳教育の視点を取り入れることにより、道徳的価値の自覚が深まり、道徳的実践力が高まった。

## 5 今後の課題

今年度は体験的教育活動と地域社会・教育機関との連携をテーマに、道徳的な視点から教育活動全体をとらえ、規範意識や公共心を向上させるための取組をしてきた。一つひとつの行事の意味を理解して実践することで、生徒の興味関心の高まりが見られ、自信を持って活動に取り組む姿を見ることができた。また、授業においても各教科の指導の中で、人と人とのつながりや自尊感情を高めるための教材を精選し、道徳的視点を基盤に据えた教育活動に取り組み、心の教育の推進をしてきた。今後は、今年度を実施したアンケート結果を生かして、「道徳的実践力」をより効果的に育成し、将来の「道徳的実践」につなげていくための、生徒の発達段階に即した道徳教育の指導の充実を図りたい。そのために学校全体としての重点目標の明確化とその目標達成に向けた計画を作成し、実効あるものとして活用することが肝要であると考え。これらの計画の作成及び実施に当たっては、家庭や地域との連携を深めることが重要であるため、次年度も保護者や地域の人々の主体的な参加や協力が得られるように積極的に働きかけをしていきたい。